

# 美浜町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

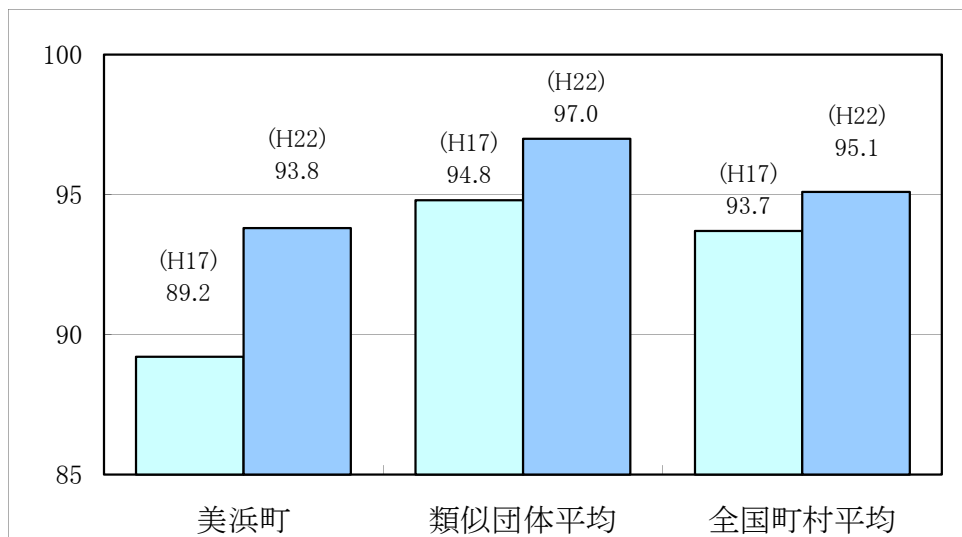
区 分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(H21年度末)	A		B	B/A	20年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
21年度	23,529	7,451,440	147,848	1,726,717	23.2	24.4

### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	202	750,995	103,372	285,663	1,140,030	5,644	5,970

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,700
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100	481,300

- (注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

##### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
美 浜 町	45.8 歳	344,100 円	392,181 円	373,131 円
愛 知 県	43.6 歳	339,691 円	442,505 円	393,419 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類 似 団 体	43.2 歳	328,371 円	385,261 円	361,176 円

##### ②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の類似 職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
美 浜 町	49.1 歳	22 人	191,300 円	196,263 円	193,645 円	—	—	—	—
うち調理員	49.6 歳	14 人	194,100 円	198,257 円	195,350 円	調理員	39.7 歳	271,300 円	0.73
うち用務員	48.4 歳	8 人	186,500 円	192,813 円	190,750 円	用務員	53.8 歳	213,600 円	0.90
愛 知 県	51.8 歳	509 人	339,136 円	394,821 円	380,416 円	—	—	—	—
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	—	322,291 円	—	—	—	—
類 似 団 体	48.5 歳	17 人	289,260 円	315,877 円	306,337 円	—	—	—	—

区 分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
美浜町	—	—	—
うち調理員	3,228,331 円	3,707,600 円	0.87
うち用務員	3,080,156 円	3,008,200 円	1.02

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
- 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- 5 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### (2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		美 浜 町	愛知県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	173,436 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,165 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	121,600 円	127,264 円	—
	中学卒		114,460 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成22年4月1日現在）

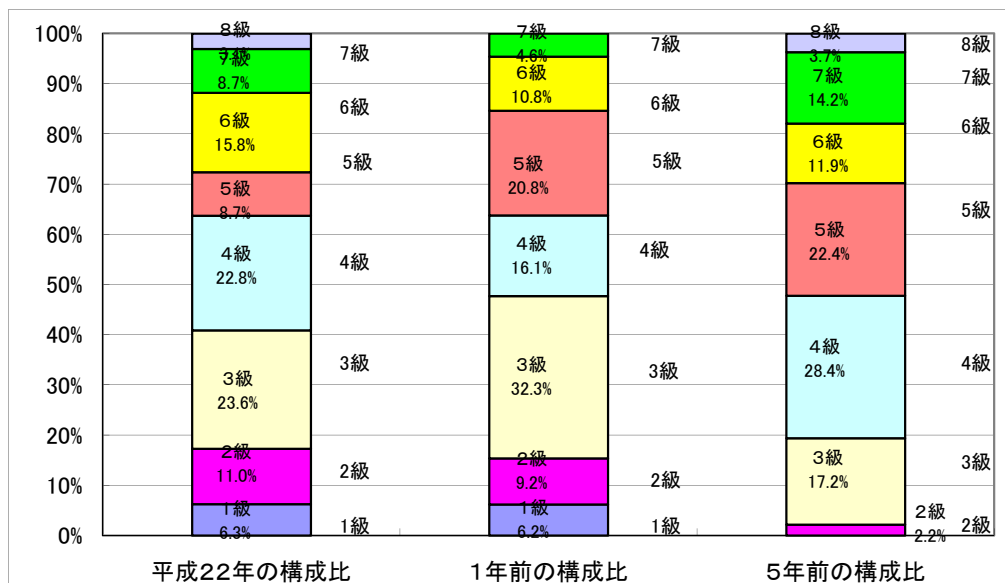
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	242,100 円	307,600 円	355,200 円
	高校卒	— 円	— 円	295,500 円
技能労務職		— 円	218,900 円	— 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数 人	構成比 %
1 級	主事	8	6.3
2 級	主事	14	11.0
3 級	主査	30	23.6
4 級	係長、主査	29	22.8
5 級	課長補佐	11	8.7
6 級	課長、主幹、課長補佐	20	15.8
7 級	部長、課長	11	8.7
8 級	部長	4	3.1

- (注) 1 美浜町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から7級制に変更。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）平成22年より8級制を導入している。

(2) 昇給への人事考課の反映状況

- ① 人事考課の実施状況  
 職員の職務行動について、能力・実績を重視した客観的な評価を行い、適正な人事管理を図り、もって公務の能率的かつ適正な運営を確保することを目的として実施。
- ② 昇給への人事考課の反映状況  
 「人事考課」を実施し、その評定結果に基づいて昇給区分を決定。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

美 浜 町	愛知県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,504 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,809 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.4月分 (1.5月分) (0.7月分)	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.4月分 (1.5月分) (0.7月分)	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75月分 1.4月分 (1.5月分) (0.7月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3~20% ・管理職加算 4~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) 1. ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

美 浜 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 7,630 千円 18,441 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	79 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	7,163 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	4.9 %		
手当の種類(手当数)	4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
防疫作業手当	一般行政職	感染症の病原体処理	日額 600円
防災手当	一般行政職	防災の任務に従事	1回 1,000円
行旅病死人取扱手当	一般行政職	行旅病人救護及び死体処理	1回 1,000円
動物死体処理手当	一般行政職	動物の死体処理に従事	1回 600円

### (4) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	21,252 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	256 千円
支給実績(20年度決算)	17,100 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	102 千円

## (5) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配偶者13,000円</li> <li>・ 配偶者以外 1人につき6,500円 (扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目は6,500円、配偶者のいない場合の1人目は11,000円)</li> <li>・ 高校生、大学生等の子については、上記の額に5,000円加算</li> </ul>	同じ	—	22,818 千円	237,687 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 持家 2,500円 (新築または購入後5年未満)</li> <li>・ H21.12月廃止</li> <li>・ 借家、間借り 12,000円を越える家賃に応じ、最高額27,000円</li> </ul>	同じ	—	5,007 千円	208,610 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通機関利用者 6箇月定期券に相当する金額で、1月に換算し最高55,000円まで</li> <li>・ 交通用具利用者 片道2km以上の通勤距離がある職員を対象に、その距離に応じ2,000円から最高24,500円まで</li> </ul>	同じ	—	9,320 千円	55,145 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部長級 69,000円</li> <li>・ 課長級 52,200円</li> <li>・ 主幹級 43,500円</li> <li>・ 課長補佐級 32,500円</li> </ul>	異なる	支給率	22,854 千円	448,115 円
宿日直手当	日直勤務 1回 5,000円	異なる	支給額	1,250 千円	14,367 円

## 6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	町 長	805,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 911,000 円 / 386,000 円
	副町長	630,000 円	750,000 円 / 441,000 円
報酬	議 長	360,000 円	499,000 円 / 227,000 円
	副議長	276,000 円	430,000 円 / 182,000 円
	議 員	245,000 円	400,000 円 / 157,000 円
期末手当	町 長	(21年度支給割合)	
	副町長	3.1 (6月期1.45月分、12月期1.65月分)	
退職手当	議 長	(21年度支給割合)	
	副議長	3.1 (6月期1.45月分、12月期1.65月分)	
	議 員		
退職手当	町 長	(算定方式)	(支給時期)
	副町長	805,000円×在職月数×0.45	任期毎
	備 考	630,000円×在職月数×0.27	任期毎

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

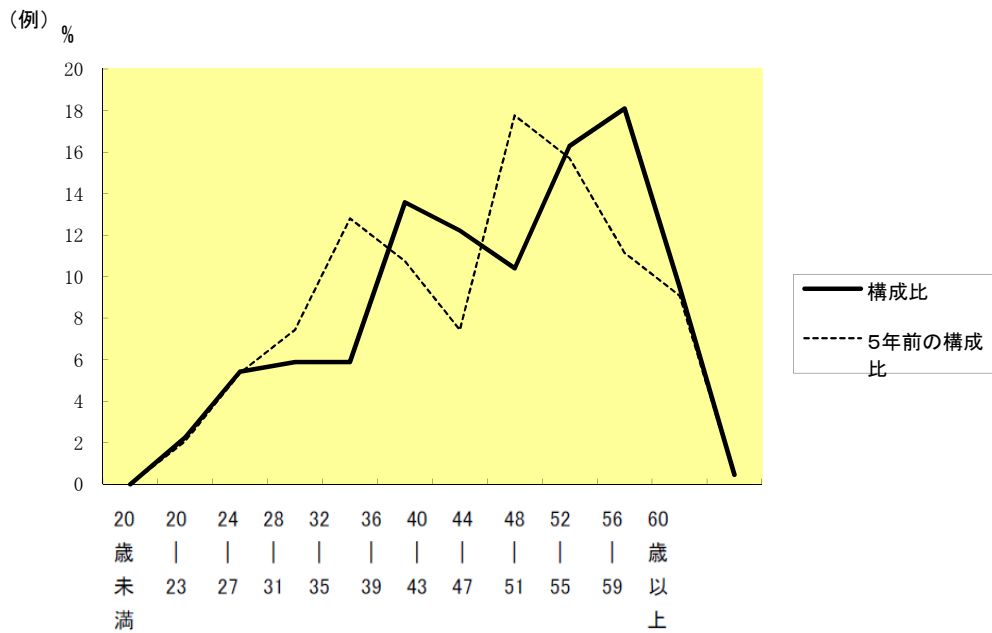
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成21年	平成22年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	
		総 務	36	35	△ 1	業務内容見直しに伴う減
		税 務	15	15	0	
		民 生	74	71	△ 3	退職による減員分の不補充
		衛 生	16	16	0	
		農 水	10	10	0	
		商 工	6	5	△ 1	業務内容見直しに伴う減
	土 木	16	16	0		
	小 計	175	170	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.25 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 50.87 人)	
	教育部門	34	33	△ 1	退職による減員分の不補充	
消防部門	—	—	—			
小 計	209	203	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.28 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 68.27 人)		
公営企業等 会計部門	水 道	7	7	0		
	下水道	1	1	0		
	その他	10	10	0		
	小 計	18	18	0		
合 計		227	221	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 93.93 人	
		[ 2 5 6 ]	[ 2 5 6 ]	[ 一 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	5人	12人	13人	13人	30人	27人	23人	36人	40人	21人	1人	221人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	185	184	182	177	175	170	▲15 (-8.1%)
教育	37	37	35	34	34	33	▲4 (-10.8%)
普通会計計	222	221	217	211	209	203	▲19 (-8.6%)
公営企業会計計	20	20	19	18	18	18	▲2 (-10%)
総合計	242	241	236	229	227	221	▲21 (-8.7%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。